

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メッセージ
 コード番号 2400 URL <http://www.amille.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古江 博
 (氏名) 岩本 隆博

TEL 086-242-1551

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	17,911	10.2	1,388	△0.3	1,375	11.7	777	29.2
25年3月期第1四半期	16,256	75.1	1,392	△3.8	1,230	△19.7	602	△27.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 819百万円 (29.4%) 25年3月期第1四半期 633百万円 (△27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3,872.46	—
25年3月期第1四半期	2,998.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	55,821	23,156	40.6	112,981.21
25年3月期	56,660	23,060	39.9	112,665.76

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 22,686百万円 25年3月期 22,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	10.0	3,100	7.5	2,800	9.0	1,400	6.4	6,792.11
通期	74,000	10.1	6,600	23.4	6,100	27.3	3,000	33.1	149.40

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。連結業績予想の通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジャパンケアサービスグループ

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	200,800 株	25年3月期	200,800 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	200,800 株	25年3月期1Q	200,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待などから消費者マインドが大きく改善し、個人消費が底堅く推移しており、公共投資も東日本大震災の復興需要や緊急経済対策の効果から増加しております。貿易収支は東日本大震災以降赤字が続いていますが、輸出が円安の追い風もあって米国向けを中心に持ち直しの動きが明確になったことで、貿易赤字の拡大傾向に歯止めがかかりつつあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成24年4月に施行された改正介護保険法により、「24時間定期巡回・随時対応サービス」が新設され、介護制度としても在宅介護サービスの拡充に重点が置かれていましたが、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現にはまだ課題が山積しています。さらにベビーブーム世代が後期高齢者となる2025年に向けて、財政面・運営面でも持続可能な介護保険制度の議論が、今後の改正に向けて起こりつつあります。

医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアシステムの基盤強化の目的で「24時間定期巡回・随時対応サービス」が新設されて1年が経過いたしました。全国自治体が策定した第5期介護保険事業計画では、平成25年度中に283保険者がサービスを開始する予定ですが、平成25年6月末で保険者数154、事業所数300、利用者は3,244人に留まっており、自治体による温度差があるなどの課題も見え始めております。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が平成32年までに60万戸の建築を目標としており、平成25年6月末現在3,543棟114,315戸が整備されておりますが、今年度も引き続き補助金交付や税制優遇等の供給促進策を継続していることから、整備が更に進み競争が激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価を頂いた結果、平成25年6月末時点で95.8%と引き続き高い入居率を維持しております。また、サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）も、計画通りに開設をしており、入居率は前期下期に開設が集中したこともあり平成25年6月末時点71.7%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は92.7%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユ事業の拡大に注力してまいります。

また、当社は平成24年3月に在宅介護を主な事業領域とする、㈱ジャパンケアサービスグループ（現㈱ジャパンケアサービス）を連結子会社としました。その後、㈱ジャパンケアサービスにて運営しておりました介護付有料老人ホームを、会社分割によって当社の運営とし業績改善を実現するなど、相互の強みを生かしたグループ内再編によるシナジーが始まりつつあり、当社グループ全体における経営資源を活かした、より効率的な経営を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間末において「アミーユ事業」の施設数は、直営161施設、FC24施設、合計185施設、総入居定員は9,841名となっております。また、Cアミーユ6件を開設し、当第1四半期連結累計期間末の「Cアミーユ事業」の件数は合計80件、総入居定員4,828名となっております。また、当第1四半期連結累計期間の営業収入は17,911百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,388百万円（同0.3%減）、経常利益は1,375百万円（同11.7%増）、当期純利益は777百万円（同29.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のようになっております。

① アミーユ事業

既存施設の稼働率が引き続き良好であり、さらに前期において㈱ジャパンケアサービスより3施設を会社分割によりアミーユ事業に組み入れた結果、当第1四半期連結累計期間において、営業収入は9,053百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1,380百万円（同37.9%増）となりました。

② Cアミーユ事業

第1四半期連結累計期間において、6件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、および開設後1年を経過した既存物件の入居率は高い水準を維持し営業収入は増加したものの、新規開設関連支出増加もあり、営業収入は2,235百万円（前年同期比50.5%増）、セグメント損失は418百万円（前年同期1百万円の利益）となりました。

③ 給食事業

当第1四半期連結累計期間において、6件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び既存の「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は1,329百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は283百万円（同3.5%増）となりました。

④ ジャパンケア事業

当第1四半期連結累計期間において、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の営業収入が増加したこと及び営業原価の増加が抑えられたこと等により、営業収入は5,907百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比449.0%増）となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間において、主に介護用品の販売が増加したものの、人件費等販管費の増加により増収減益となり、営業収入は468百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は102百万円（同5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は20,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,022百万円減少したことによるものであります。固定資産は35,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。

この結果、総資産は55,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は13,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が333百万円減少したこと、賞与引当金が377百万円減少したことによるものであります。固定負債は18,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が405百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は23,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は74,000百万円、営業利益は6,600百万円、経常利益は6,100百万円、当純利益は3,000百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社ジャパンケアサービスグループは、株式会社ジャパンケアサービスを存続会社とする吸収合併に伴い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376,165	8,354,142
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	10,191,615
原材料及び貯蔵品	89,277	72,226
前払費用	1,079,582	1,116,662
その他	617,465	604,979
貸倒引当金	△15,303	△13,716
流動資産合計	20,869,840	20,325,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,934,316	12,899,429
車両運搬具（純額）	18,198	16,067
工具、器具及び備品（純額）	191,549	194,612
土地	2,449,615	2,449,615
リース資産（純額）	7,032,998	6,932,969
建設仮勘定	1,175,926	2,525
有形固定資産合計	22,802,604	22,495,219
無形固定資産		
のれん	5,056,540	4,982,424
その他	722,904	723,236
無形固定資産合計	5,779,445	5,705,660
投資その他の資産		
差入保証金	5,414,316	5,263,717
その他	1,834,843	2,070,100
貸倒引当金	△53,076	△50,286
投資その他の資産合計	7,196,083	7,283,531
固定資産合計	35,778,134	35,484,411
繰延資産		
社債発行費	12,453	11,641
繰延資産合計	12,453	11,641
資産合計	56,660,428	55,821,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,668	675,228
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,037,132	5,006,858
未払金	4,003,514	4,356,950
未払法人税等	909,967	576,244
賞与引当金	755,111	377,165
その他	2,860,956	2,802,402
流動負債合計	14,408,311	13,915,808
固定負債		
社債	357,120	357,120
長期借入金	9,099,771	8,694,333
リース債務	7,730,984	7,722,896
退職給付引当金	558,542	566,146
資産除去債務	610,323	613,823
その他	835,093	795,197
固定負債合計	19,191,834	18,749,517
負債合計	33,600,146	32,665,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	14,522,472	14,577,183
株主資本合計	22,615,142	22,669,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,117	16,447
繰延ヘッジ損益	26	326
その他の包括利益累計額合計	8,143	16,774
少数株主持分	436,995	470,008
純資産合計	23,060,281	23,156,636
負債純資産合計	56,660,428	55,821,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収入	16,256,885	17,911,316
営業原価	12,623,526	13,901,548
営業総利益	3,633,358	4,009,768
販売費及び一般管理費	2,240,794	2,621,740
営業利益	1,392,564	1,388,028
営業外収益		
受取利息	13,333	12,694
受取配当金	5,051	4,529
投資有価証券売却益	—	8,879
不動産賃貸料	45,942	16,967
持分法による投資利益	1,053	1,665
助成金収入	26,252	79,490
その他	10,014	39,425
営業外収益合計	101,647	163,653
営業外費用		
支払利息	196,092	166,963
不動産賃貸費用	32,796	7,971
その他	34,364	1,459
営業外費用合計	263,252	176,394
経常利益	1,230,959	1,375,288
特別利益		
補助金収入	45,919	140,507
特別利益合計	45,919	140,507
特別損失		
固定資産圧縮損	45,919	140,507
特別損失合計	45,919	140,507
税金等調整前四半期純利益	1,230,959	1,375,288
法人税、住民税及び事業税	579,834	564,683
法人税等合計	579,834	564,683
少数株主損益調整前四半期純利益	651,124	810,604
少数株主利益	49,084	33,013
四半期純利益	602,039	777,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	651,124	810,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,098	8,330
繰延ヘッジ損益	155	299
その他の包括利益合計	△17,942	8,630
四半期包括利益	633,181	819,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,097	786,221
少数株主に係る四半期包括利益	49,084	33,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパ ンケ ア事業	計				
営業収入									
外部顧 客への 売上高	8,705,525	1,485,540	344,651	5,474,215	16,009,932	246,952	16,256,885	—	16,256,885
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	894,007	—	894,007	203,476	1,097,483	△1,097,483	—
計	8,705,525	1,485,540	1,238,658	5,474,215	16,903,940	450,428	17,354,368	△1,097,483	16,256,885
セグメン ト利益	1,001,028	1,996	273,828	7,071	1,283,923	108,602	1,392,526	37	1,392,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37千円は、セグメント間取引消去37千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「ジャパンケア事業」に含めていたウエルピア市川(介護付有料老人ホーム)、グリーン東京(同)、遊雅東嶺町(同)は前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において会社分割を行ったため、「アミーユ事業」含めております。

この結果、「ジャパンケア事業」の「外部顧客への売上高」に表示していた320,264千円及び「セグメント利益」に表示していた△1,238千円は、「アミーユ事業」の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパン ケア事業	計				
営業収入									
外部顧客への 売上高	9,053,956	2,235,877	509,507	5,825,599	17,624,941	286,375	17,911,316	—	17,911,316
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	820,238	82,097	902,335	181,794	1,084,129	△1,084,129	—
計	9,053,956	2,235,877	1,329,746	5,907,697	18,527,277	468,169	18,995,446	△1,084,129	17,911,316
セグメント利益又は 損失(△)	1,380,005	△418,483	283,526	38,818	1,283,865	102,245	1,386,111	1,916	1,388,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,916千円は、セグメント間取引消去1,916千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上性に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	200,800株
今回の分割により増加する株式数	19,879,200株
株式分割後の当社発行済株式総数	20,080,000株
株式分割後の発行可能株式総数	57,920,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(予定)
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

②新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考)平成25年9月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円98銭	38円72銭